

記載例

別記第1号様式（第6条関係）

文 書 番 号  
令和7年9月 日

鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業事務局 御中

郵便番号 〒〇〇〇-〇〇〇〇  
住 所 〇〇市〇〇1-2  
施 設 名 〇〇保育園  
代表者名（園長） 園長 〇〇

「施設の」郵便番号・住所・名称・代表者（園長）名を記入

令和7年度鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金  
交付申請書兼請求書

令和7年度において鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業を実施したので、  
下記のとおり補助金を交付くださるよう、鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事  
業実施要領第6条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額

金 138,000 円

第1-1号様式①~⑤の  
合計額を記入。

2 関係書類

(1) 補助金計算書（別記第1-1号様式）

(2) その他必要と認める書類

（毎月初日の園児名簿（給食支援事業の補助を受ける場合））

3 請求金額

金 138,000 円

金融機関名	〇〇銀行	本・支店名	〇〇支店
普通・当座の種別	普通	口座番号	123456
カタカナ	か) 〇〇		
口座名義人	〇〇〇		

提出した通帳の写しと同じ内容であること

①	給食支援事業のみの補助を受ける場合
	私学助成園、認可外保育施設

施設名を記載すること。

施設名： ○○幼稚園

令和7年度保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金計算書  
(令和7年4月～令和7年9月分)

内容	基準単価 (円) ①	物価上昇率 ②	対象園児数						交付申請額 (円) (①×②×③)
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	
主食費 (米, パン等) のみを徴収している場合	3,000円	22%	10人	11人	11人	11人	11人	11人	42,900円
副食費 (おかず等) のみを徴収している場合	4,500円	22%	10人	11人	11人	11人	11人	11人	64,350円
主食費と副食費の両方を徴収している場合	7,500円	22%	20人	20人	20人	20人	20人	20人	198,000円
合計			40人	42人	42人	42人	42人	42人	<b>305,000円</b>

別途提出する園児名簿の人数と合わせること。

【チェック項目】

申請において、以下の要件を満たしている場合は☑をお願いします。  
なお、原則として、全ての項目を満たしていない場合、申請はできません。

合計額の千円未満の額については切り捨て  
(自動計算されます。)

- 園児に給食等を提供し保護者から給食費等を実費徴収していること。
- 令和3年度末時点と比較した令和7年度の給食費の値上げ率が別表1の「値上げ上限率」以下であること。

※以下の表に給食費を記入し、「補助の対象」欄が○の場合は補助対象となります。

給食費 (円)				令和6年度給食費値上げ率	給食費 (円) 令和7年度	令和7年度給食費値上げ率	補助の対象
令和3年度末	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
							対象外

- 給食を月10日以上実施していること。
- 要件を満たしていることを確認し、チェックマークを入力します。

給食費を記載し、「補助の対象」欄が「○」になっていることを確認すること。  
手書きの場合は、要件を満たしていることを確認の上、○をつけてください。

令和 7 年 9 月 日

法人名： 学校法人○○  
法人代表者名： 理事長○○

(記入上の注意)  
・別記第1号様式と同じ日付を記載すること。

・施設の設置主体である法人名及び代表者名を記載すること。

1. 記入例
2. 対象園児数については、別途提出する各月初日の園児名簿を参考に記入する。
3. チェック項目の確認のため、法人名及び法人代表者名を記入すること。
4. 交付申請額合計欄について、千円未満の端数は切り捨てること。

<b>②</b>	給食支援事業+物価高騰対策支援事業 (LPガス支援補助) の両方を受ける場合
	私学助成園, 認可外保育施設

施設名を記載すること。 → 施設名: ○○保育園

令和7年度保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金計算書

A 給食支援事業 (令和7年4月~9月分)

別途提出する園児名簿の人数と合わせることを。

内容	基準単価 (円) ①	物価上昇率 ②	対象園児数 (人) ③						交付申請額 (円) (①×②×③)
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	
主食費 (米, パン等) のみを徴収している場合	3,000円	22%	10人	11人	11人	11人	11人	11人	42,900円
副食費 (おかず等) のみを徴収している場合	4,500円	22%	10人	11人	11人	11人	11人	11人	64,350円
主食費と副食費の両方を徴収している場合	7,500円	22%	20人	20人	20人	20人	20人	20人	198,000円
合計			40人	42人	42人	42人	42人	42人	305,000円

B LPガス対策支援事業 (令和6年8月分から令和6年10月分, 令和7年1月分から令和7年3月分)

定員区分	補助基準額 (円) ①	施設数 ②	交付申請額 (円) ①×②
50人以下	4,000円		円
51人~150人	8,000円		円
151人以上	13,000円		円
合計			円

園が設定している利用定員の区分に施設数を記載すること。

C LPガス対策支援事業 (令和7年7月分から令和7年9月分)

定員区分	補助基準額 (円) ①	施設数 ②	交付申請額 (円) ①×②
50人以下	1,000円		円
51人~150人	3,000円		円
151人以上	5,000円		円
合計			円

園が設定している利用定員の区分に施設数を記載すること。

交付申請額 (A+B+C) **305,000円**

【①. 給食支援事業のチェック項目】

申請において, 以下の要件を満たしている場合は☑をお願いします。  
 なお, 原則として, 全ての項目を満たしていない場合, 申請はできません。

合計額の千円未満の額については切り捨て

- 園児に給食等を提供し保護者から給食費等を実費徴収していること。
- 令和3年度末時点と比較した令和7年度の給食費の値上げ率が別表1の「値上げ上限率」以下であること。

※以下の表に給食費を記入し, 「補助の対象」欄が○の場合は補助対象となります。

給食費 (円)				令和6年度給食費値上げ率	給食費 (円)		令和7年度給食費値上げ率	補助の対象
令和3年度末	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	令和7年度		
								対象外

- 給食を月10日以上実施していること。 給食費を記載し, 「補助の対象」欄が「○」になっていることを確認すること。手書きの場合は, 要件を満たしていることを確認の上, ○をつけてください。

【② LPガス支援事業のチェック項目】

- 別表3及び別表4の第4欄に定める補助対象期間に開設されており、LPガスを使用していること。

【③ ①と②の共通チェック項目】

- 申請書及び添付書類の記載事項に虚偽はありません。  
なお、虚偽の申請等を行ったことが判明した場合には補助金を返還する必要があります。

要件を満たしていることを確認し、チェックマークを入力します。

令和 7 年 9 月 日

法人名：株式会社〇〇

法人代表者名：代表取締役〇〇

・別記第1号様式と同じ日付を記載すること。

・施設の設置主体である法人名及び代表者名を記載すること。

(記入上の注意)

1. 記入例を参考に記載すること。
2. 対象園児数については、別途提出する各月初日の園児名簿を参考に記入すること。
3. LPガスの使用実態を確認できる資料(※施設名、ガス会社名、ガス使用量、使用料金等が記載された請求書、検針票等の写し)を添付していること。
4. チェック項目の確認のため、法人名及び法人代表者名を記入すること。
5. 交付申請額合計欄について、千円未満の端数は切り捨てること。





⑤	給食支援事業のみの補助を受ける場合
	私学助成園，認可外保育施設

施設名を記載すること。

施設名：

令和7年度保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金計算書  
(令和7年10月～令和8年3月分)

内容	基準単価 (円) ①	物価上昇率 ②	対象園児数 (人) ③					
			4月	5月	6月	7月	8月	9月
主食費 (米, パン等) のみを徴収している場合	3,000円	22%						
副食費 (おかず等) のみを徴収している場合	4,500円	22%						
主食費と副食費の両方を徴収している場合	7,500円	22%						
合計			人	人	人	人	人	人

※上半期に様式①又は②で回答した人数を転記

上半期に提出した様式①又は②の内容を転記すること。

内容	基準単価 (円) ①	物価上昇率 ②	対象園児数 (人) ③						交付申請 (円) (①×②×③)
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	
主食費 (米, パン等) のみを徴収している場合	3,000円	22%							円
副食費 (おかず等) のみを徴収している場合	4,500円	22%							円
主食費と副食費の両方を徴収している場合	7,500円	22%							円
合計 (A)			人	人	人	人	人	人	円
上半期受入済額 (B)									円
下半期交付金額 (A-B)									円

別途提出する園児名簿の人数と合わせることを。

【チェック項目】

申請において、以下の要件を満たしている場合は☑をお願いします。  
なお、原則として、全ての項目を満たしていない場合、申請はできません。

上半期に提出した様式①又は②Aの「交付申請額合計」欄の額を転記すること。

- 園児に給食等を提供し保護者から給食費等を実費徴収していること。
- 令和3年度末時点と比較した令和7年度の給食費の値上げ率が別表1の「値上げ上限率」以下であること。

※以下の表に給食費を記入し、「補助の対象」欄が○の場合は補助対象となります。

給食費 (円)				令和6年度給食費値上げ率	給食費 (円)		補助の対象
令和3年度末	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	令和7年度給食費値上げ率	
							対象外

- 給食を月10日以上実施していること。

要件を満たしていることを確認し、チェックマークを入力します。

給食費を記載し、「補助の対象」欄が「○」になっていることを確認すること。手書きの場合は、要件を満たしていることを確認の上、○をつけてください。

令和 8 年 1 月 日

法人名： 学校法人○○  
法人代表者名： 理事長○○

(記入上の注意)

1. 記入例を参考に記載する。
2. 対象園児数については、園児名簿を参考に記入する。
3. チェック項目の確認のため、法人名及び法人代表者名を記入すること。
4. 交付申請額合計欄について、千円未満の端数は切り捨てること。

・別記第1号様式と同じ日付を記載すること。

・施設の設置主体である法人名及び代表者名を記載すること。

(例) 4 月分

令和 7 年 4 月初日現在

園児名簿

施設名 ○○保育園

No.	氏名
1	○○
2	○○
3	○○
4	○○
5	○○
6	○○
7	○○
8	○○
9	○○
10	○○
11	○○
12	○○
13	○○
14	○○
15	○○
16	○○
17	○○
18	○○
19	○○
20	○○
21	○○
22	○○
23	○○
24	○○
25	○○
26	○○
27	○○
28	○○
29	○○
30	○○
31	○○
32	○○
33	○○
34	○○
35	○○
36	○○
37	○○
38	○○
39	○○
40	○○
41	○○
42	○○
43	○○
44	○○
45	○○
46	○○
47	○○
48	○○
49	○○
50	○○

No.	氏名
51	○○
52	○○
53	○○
54	○○
55	○○
56	○○
57	○○
58	○○
59	○○
60	○○
61	○○
62	○○
63	○○
64	○○
65	○○
66	○○
67	○○
68	○○
69	○○
70	○○
71	○○
72	
73	
74	
75	
76	
77	
78	
79	
80	
81	
82	
83	
84	
85	
86	
87	
88	
89	
90	
91	
92	
93	
94	
95	
96	
97	
98	
99	
100	

No.	氏名
101	
102	
103	
104	
105	
106	
107	
108	
109	
110	
111	
112	
113	
114	
115	
116	
117	
118	
119	
120	
121	
122	
123	
124	
125	
126	
127	
128	
129	
130	
131	
132	
133	
134	
135	
136	
137	
138	
139	
140	
141	
142	
143	
144	
145	
146	
147	
148	
149	
150	

・ 何月分の名簿かわかるように「令和 ○年○月初日現在」を記載すること。  
 ・ 施設名を記載すること。

以上 2 点は、任意様式（園で既に作成している名簿）の場合でも余白等に追記するようにしてください。

園児名簿は「申請月ごと」に「月初日現在の名簿」を添付すること。

任意様式（園で既に作成している名簿）の場合、点線枠で囲った内容を余白等に追記すること。

・ 別記第 1 号様式と同じ日付を記載する

・ 第 1 - 1 号様式に記載した法人名・代表者名を記載すること。

※行が不足する場合は、適宜追加すること

上記の園児名簿と相違ありません。

令和 年 月 日

法人名 株式会社○○  
 法人代表者名 代表取締役 ○○

〇〇保育園  
園長 〇〇 様

鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業事務局

令和7年度鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金  
交付決定及び交付確定通知書

**令和7年9月〇日付け**で申請のあった令和7年度鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金については、鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業実施要領第8条の規定により、下記のとおり交付します。

記

1 補助金の額 金 138,000 円

別記第1号様式と第1-1号様式の内容や、計算方法等が合っているか確認した上で、記載。（第1号様式の額と同額となること。）

2 交付の条件

補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を事業が完了する日の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。  
(鹿児島県保育所等物価高騰支援等事業費補助金実施要領第7条)